

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,698,316			7,645,556	実質収支比率			11.9
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,230,380	7,086,648	経常収支比率	89.3	83.3	(90.3)	(86.9)	
					首都	×	歳入歳出差引	467,936	558,908	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	51,628	5,210	標準財政規模	3,488,697	3,547,724			
人口	令和2年国調(人)	10,191	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	416,308	553,698	財政力指数	0.31	0.32	10.7	7.3	
	平成27年国調(人)	10,861			過疎	○	単年度収支	-137,390	195,451	公債費負担比率	10.7	7.3			
	増減率(%)	-6.2			山振	×	積立金	201	407	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	10,370	第1次	令和2年国調	111	86	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,325		うち日本人(人)	10,575	2.7	2.1	指数表選定	○	実質半年度収支	6,637	195,858	連結実質赤字比率	-	-
	令和04.01.01(人)	10,575	第2次	1,070	1,074			基準財政収入額	961,964	941,266	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	10,529		うち日本人(人)	10,529	1,070	1,074		基準財政需要額	3,217,959	3,179,413				
	増減率(%)	-1.9	第3次	25.9	26.6			標準税収入額等	1,193,610	1,167,331					
	うち日本人(%)	-1.9	2,947	2,875				経常経費充当一般財源等	3,149,759	3,000,743					
面積(km <sup>2</sup> )	44.50	71.4	71.3				歳入一般財源等	4,869,302	4,667,848						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	229														
世帯数(世帯)	4,337														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,756,678	6,912,407				
	市区町村長	1	7,200		一般職員	124	373,116	3,009	うち公的資金	6,471,124	6,462,268				
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,491,111	5,396,157				
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	114,751	169,909				
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	11	2,260		合計	124	373,116	3,009	積立金現在高	1,140,294	1,140,093				
						ラスパイレシ指数			97.3	減債基金	934,107	704,402			
										その他特定目的基金	2,360,059	2,508,302			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18)	田川情報不動産センター				
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19)	道の駅香春				
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(11)	福岡県自治会館管理組合						
								(12)	福岡県田川地区消防組合						
								(13)	田川郡東部環境衛生施設組合						
								(14)	田川地区畜場組合						
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)						
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)						
								(17)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	910,386	11.8	910,386	26.1	普通税	910,386	100.0	4,719	
地方譲与税	47,904	0.6	47,904	1.4	法定普通税	910,386	100.0	4,719	
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	市町村民税	379,768	41.7	4,719	
配当割交付金	4,023	0.1	4,023	0.1	個人均等割	15,811	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,342	0.0	3,342	0.1	所得割	325,314	35.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,070	2.4	-	
地方消費税交付金	231,889	3.0	231,889	6.6	法人税割	16,573	1.8	4,719	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	405,753	44.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	405,624	44.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,674	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,874	9.2	-	
自動車税環境性能割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2	鉱産税	1,317	0.1	-	
法人事業税交付金	12,912	0.2	12,912	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,345	0.1	5,345	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	5,345	0.1	5,345	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,665,078	34.6	2,255,995	64.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,255,995	29.3	2,255,995	64.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	409,083	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,887,697	50.5	3,478,614	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,017	0.0	2,017	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	30,466	0.4	-	-	合計	910,386	100.0	4,719	
使用料	108,107	1.4	2,494	0.1					
手数料	31,884	0.4	-	-					
国庫支出金	1,508,397	19.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	490,606	6.4	-	-					
財産収入	9,525	0.1	3,832	0.1					
寄附金	96,505	1.3	-	-					
繰入金	424,138	5.5	-	-					
繰越金	558,908	7.3	-	-					
諸収入	180,474	2.3	2,806	0.1					
地方債	369,592	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	39,092	0.5	-	-					
歳入合計	7,698,316	100.0	3,489,763	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	910,386	11.8	910,386	26.1	普通税	910,386	100.0	4,719	
地方譲与税	47,904	0.6	47,904	1.4	法定普通税	910,386	100.0	4,719	
利子割交付金	248	0.0	248	0.0	市町村民税	379,768	41.7	4,719	
配当割交付金	4,023	0.1	4,023	0.1	個人均等割	15,811	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,342	0.0	3,342	0.1	所得割	325,314	35.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,070	2.4	-	
地方消費税交付金	231,889	3.0	231,889	6.6	法人税割	16,573	1.8	4,719	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	405,753	44.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	405,624	44.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,674	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,874	9.2	-	
自動車税環境性能割交付金	6,570	0.1	6,570	0.2	鉱産税	1,317	0.1	-	
法人事業税交付金	12,912	0.2	12,912	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,345	0.1	5,345	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	5,345	0.1	5,345	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,665,078	34.6	2,255,995	64.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,255,995	29.3	2,255,995	64.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	409,083	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,887,697	50.5	3,478,614	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,017	0.0	2,017	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	30,466	0.4	-	-	合計	910,386	100.0	4,719	
使用料	108,107	1.4	2,494	0.1					
手数料	31,884	0.4	-	-					
国庫支出金	1,508,397	19.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	490,606	6.4	-	-					
財産収入	9,525	0.1	3,832	0.1					
寄附金	96,505	1.3	-	-					
繰入金	424,138	5.5	-	-					
繰越金	558,908	7.3	-	-					
諸収入	180,474	2.3	2,806	0.1					
地方債	369,592	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	39,092	0.5	-	-					
歳入合計	7,698,316	100.0	3,489,763	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 福岡県豊前市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	7,691	7,223	468	416	424	6,757	
2住宅改修資金貸付事業特別会計	8	8	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

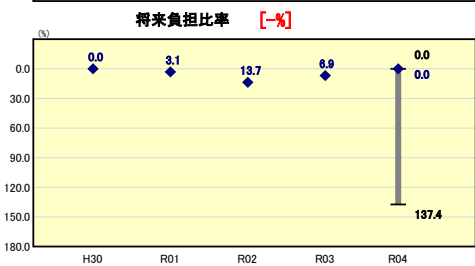
福岡県香春町

人口	10,370	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,325	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	7,698,316	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,230,380	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	416,308	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,488,697	千円			
地方債現在高	6,756,678	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



#### 将来負担の状況



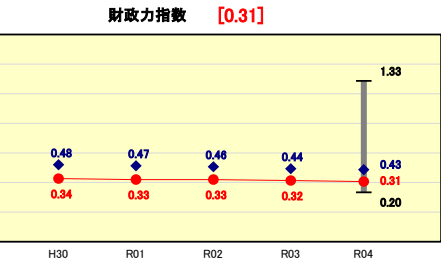
類似団体内順位 1/68 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は「数値なし」となっている。しかしながら、現在大型事業が続いており、地方債残高が大きく膨らむ一方で、基金残高は減少傾向にあるため、将来負担の状況は悪化していく。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な基金への積立を行い、将来負担の軽減に努める。

#### 財政力

類似団体内順位 47/68 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

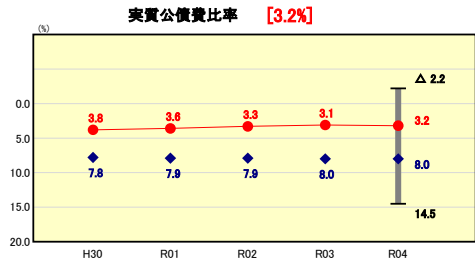
**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や少子高齢化に加えて、町の主要産業であったセメント産業が失われた後、これに代わる産業が育っていないため、財政基盤が弱く、類似団体を0.12ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費節減に取り組み、歳出の削減に努めるとともに、企業誘致や産業振興施策、移住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。



#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 6/68 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6

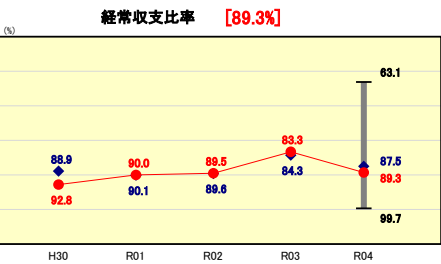
**実質公債費比率の分析欄**  
 従来からの建設事業の抑制や計画的な繰上償還の実施により、公債費が低く抑えられてきた。類似団体と比較しても4.8ポイント低く、良好な状態といえる。しかし、今後は学校再編事業や公共施設長寿命化対策等で発行した地方債の償還が急増するため、比率が急激に悪化していく見込みである。引き続き中長期視点に立った地方債及び基金運用に努め、更なる繰上償還の実施を検討していく。



#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 44/68 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6

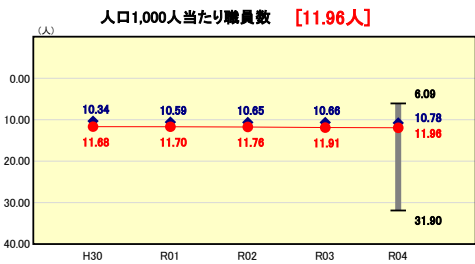
**経常収支比率の分析欄**  
 歳出面では、扶助費等の伸びにより4.2ポイント悪化、また歳入面では、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税の減により1.8ポイント悪化し、前年度に比べ全体で6.0ポイントの悪化となった。今後は、職員の平均年齢上昇に伴う人件費の増をはじめ、学校再編事業により莫大な起債を行ったことによる公債費の急増が控えているため、油断することなく、経常経費の更なる縮減に努めながら新たな行財政改革の断行も検討していく。



#### 定員管理の状況

類似団体内順位 54/68 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46

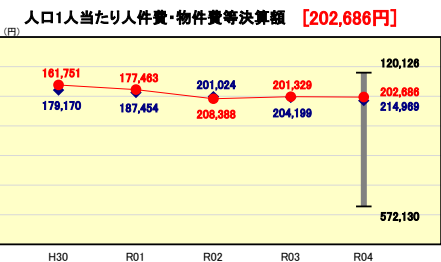
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 公立保育所、国土調査事業の影響から、類似団体と比較して1.18ポイント高い状況である。少子化及び人口減少に備え、中長期的観点から職員数の適正化を図っていく必要がある。



#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 36/68 全国平均 160,081 福岡県平均 159,507

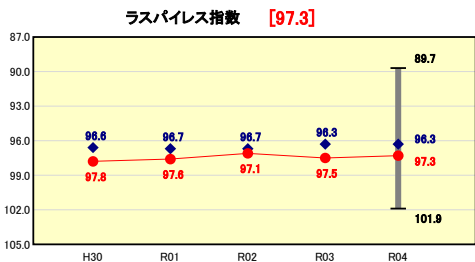
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較して、1,357円増加したが、類似団体と比較すると12,283円低い結果となった。すべての対象経費で減少しているが、分母である人口の減少幅が上回ったため、人口1人当たりの経費としては、増加した形となった。今後は人件費が増加していく見込みであるため、引き続き対象経費の抑制に努めていかなければならない。



#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 41/68 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度より0.2ポイント減少したが、類似団体と比較して1.0ポイント高い状態である。今後とも人員管理とともに給料の適正な管理に努める。



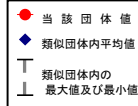
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県香春町

## 経常収支比率の分析

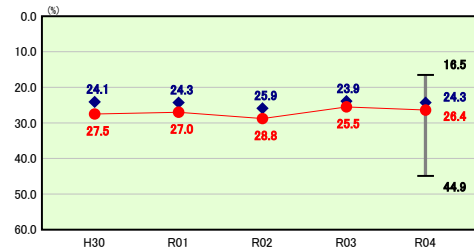
人口	10,370	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	10,325	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.2	%
歳入総額	7,698,316	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,230,380	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実収収支	416,308	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,488,697	千円			
地方債現在高	6,756,678	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

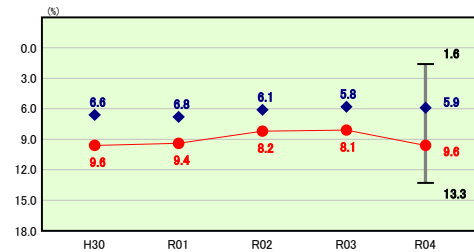
類似団体内順位 51/88 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0



**人件費の分析欄**  
 充当財源の減により、0.9ポイント悪化し、類似団体と比較して2.1ポイント高い状態である。公立保育所、国土調査事業等の影響により職員数が多いことがその要因であるため、少子化及び人口減少に備え、長期的観点から職員数の適正化を図っていく必要がある。

### 扶助費

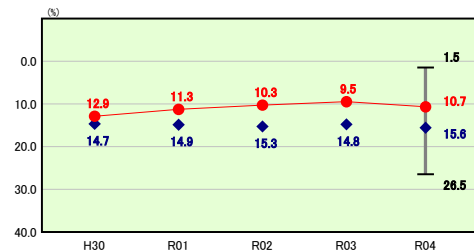
類似団体内順位 60/88 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5



**扶助費の分析欄**  
 前年度と比較して1.5ポイント悪化した。これは、私立保育園や障がい者福祉関係経費が伸びたためである。また、類似団体と比較して3.7ポイント高い状態であり、今後とも増加傾向が見込まれている。対象者数の推計等により、今後の動向を注視するなど、中長期的視点からの財源確保が課題である。

### 公債費

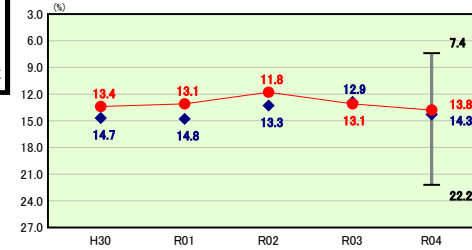
類似団体内順位 12/88 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1



**公債費の分析欄**  
 過疎対策事業債等の償還増により前年度と比較して1.2ポイント悪化した。類似団体と比較して4.9ポイント低い状態である。今後は学校再編事業等で発行した過疎対策事業債の償還金が急増していくことから、起債対象事業のより一層の厳選と、計画的な繰上償還により、公債費の抑制に努める。

### 物件費

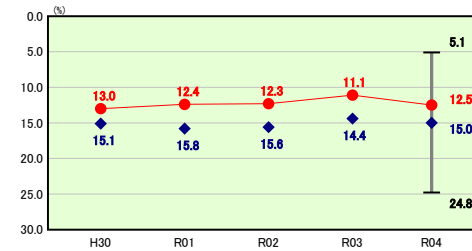
類似団体内順位 32/88 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7



**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.7ポイント増加した。これはコミュニティバス運行事業の本格化等によるものである。なお、類似団体と比較すると0.5ポイント低い状態であるが、今後は義務的経費の経常収支比率が上昇していく見込みであるため、さらなる経費節減に努めるとともに、新たな工夫や改善も進め、物件費の比率低下を図っていく。

### 補助費等

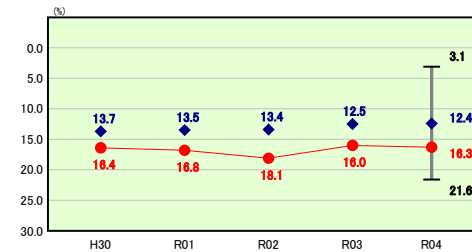
類似団体内順位 17/88 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5



**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して1.4ポイント悪化した。これは広域でのごみ処理場等建設負担金等が増加したためである。なお、近年では一貫して類似団体平均よりも低くなっているが、全国平均及び福岡県平均との比較では高くなっている。これは塵芥処理事業や常備消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等に計上されるためである。

### その他

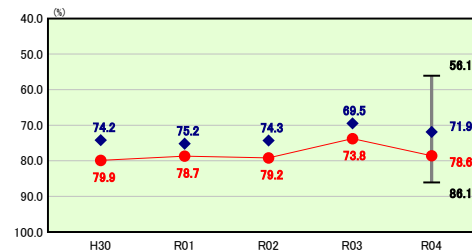
類似団体内順位 57/88 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8



**その他の分析欄**  
 前年度と比較して0.3ポイント悪化した。また、類似団体平均との比較では一貫して高い水準が続いている。これは、介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金が高水準であることによるため、今後も介護予防、健康増進事業を推進し、医療介護関係経費の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 58/88 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5



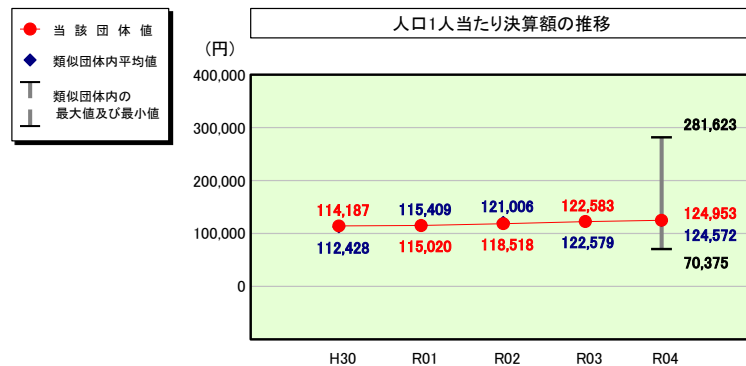
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較して4.8ポイント悪化した。その主な要因は特に扶助費(+1.5)、補助費等(+1.4)、人件費(+0.9)の増加によるものである。これら伸びは構造的なものであり、短期間での削減が困難なものが大部分である。しかし、今後の公債費の伸びを考慮すると、危険な傾向であるため、これまで以上に削減可能な経常経費の洗い出しに努めるとともに、選択と集中により、事務事業の取捨選択を行っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県香春町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

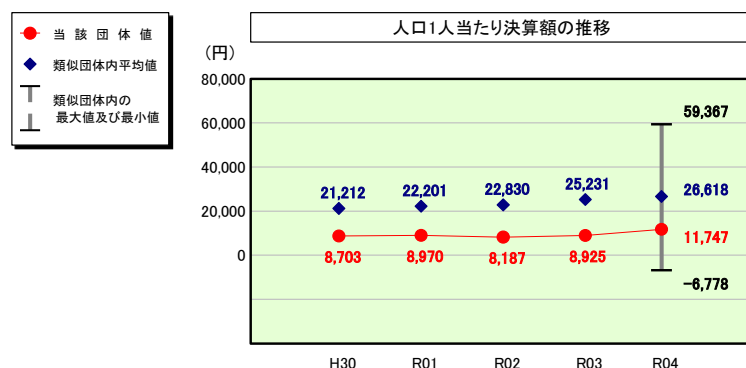
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,134,349	109,388	108,757	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	151,891	14,647	15,108	▲ 3.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,414	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,264	2,243	4,611	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,535	4,487	2,427	84.9
▲退職金	▲ 60,272	▲ 5,812	▲ 7,785	▲ 25.3
合計	1,295,767	124,953	124,572	0.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.96	10.78	1.18
ラスパイレス指数	97.3	96.3	1.0

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

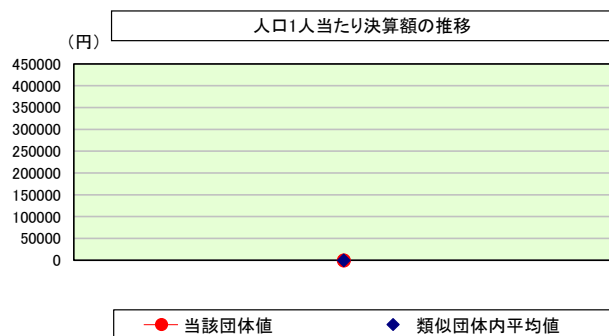


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	410,125	39,549	62,543	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,749	4,990	16,620	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	26,556	2,561	3,562	▲ 28.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 33,955	▲ 3,274	▲ 2,822	16.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 332,659	▲ 32,079	▲ 53,912	▲ 40.5
合計	121,816	11,747	26,618	▲ 55.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	496,115	44,905	▲ 51.1	88,328	▲ 1.9	▲ 49.2
うち単独分	336,844	30,489	▲ 1.8	49,013	6.4	▲ 8.2
R01	932,103	85,869	91.2	103,390	17.1	74.1
うち単独分	430,681	39,676	30.1	51,269	4.6	25.5
R02	3,681,259	343,657	300.2	117,234	13.4	286.8
うち単独分	498,108	46,500	17.2	59,796	16.6	0.6
R03	1,132,072	107,052	▲ 68.8	97,758	▲ 16.6	▲ 52.2
うち単独分	997,753	94,350	102.9	45,946	▲ 23.2	126.1
R04	1,210,082	116,691	9.0	91,338	▲ 6.6	15.6
うち単独分	748,316	72,162	▲ 23.5	43,989	▲ 4.3	▲ 19.2
過去5年間平均	1,490,326	139,635	56.1	99,610	1.1	55.0
うち単独分	602,340	56,635	25.0	50,003	0.0	25.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

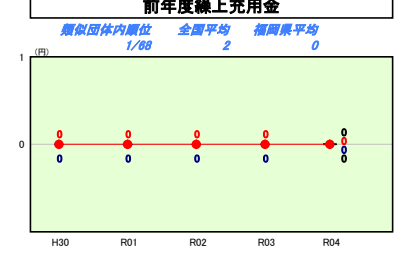
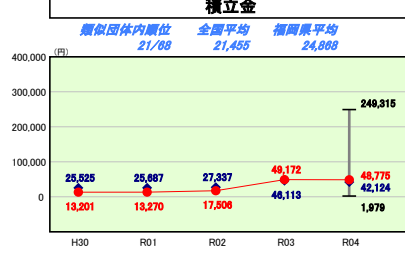
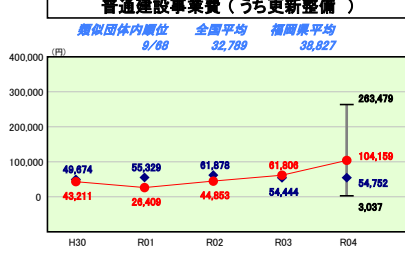
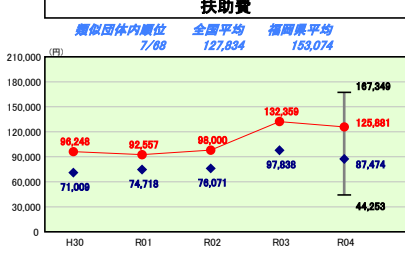
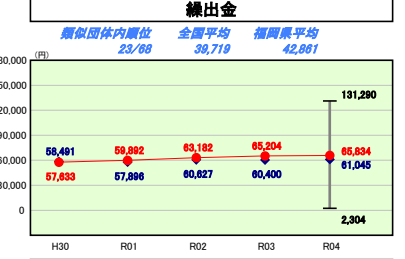
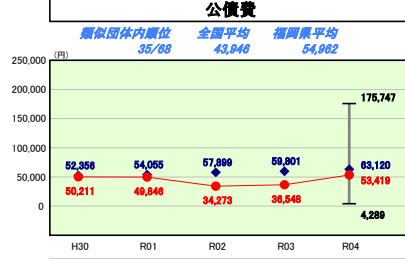
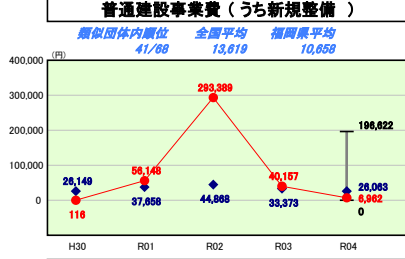
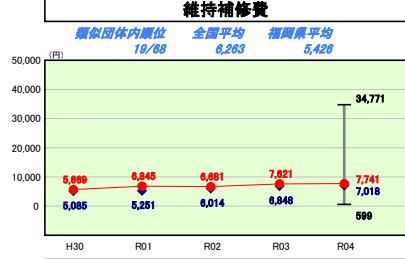
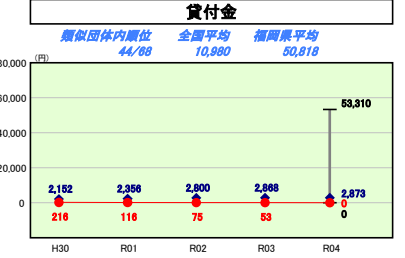
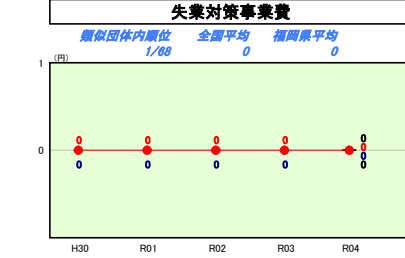
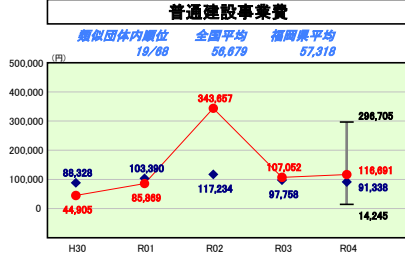
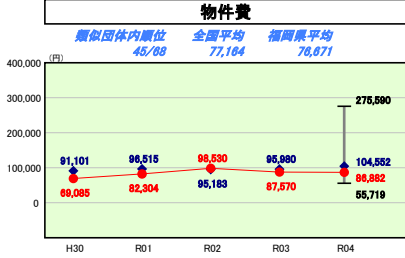
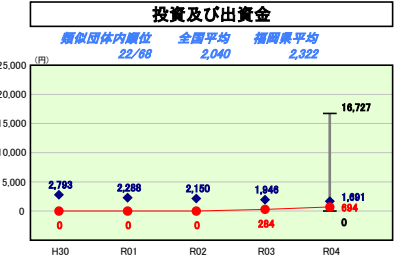
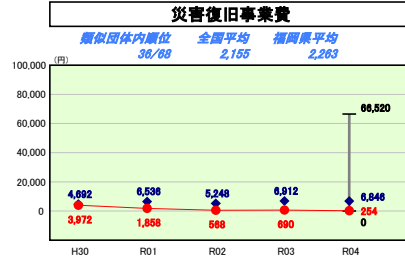
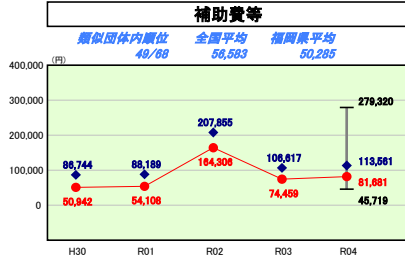
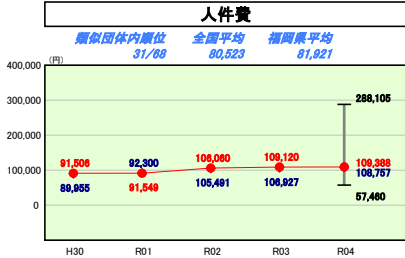
令和4年度

福岡県香春町

人口	10,370人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,325人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	7,698,316千円	得未負担比率	-%
歳出総額	7,230,380千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実質収支	416,308千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	3,488,697千円		
地方債現在高	6,756,678千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

主な構成項目である人件費は、268円増加している。現在、職員平均年齢が低いことから、今後10年程度は年齢上昇による人件費の上昇が見込まれ、また定年が段階的に延長されることもあり長期的な定員管理が必要になってくる。また、公立保育所民営化や事業費支弁の人件費についても適正化を図っていく必要がある。◆扶助費については、高齢化の影響から上昇傾向にある。今後10年程度はこの傾向が続くと予想される。なお、令和3~4年度はコロナや物価高騰対策関連の給付金事業の影響により特に高水準となっている。◆本町の特徴として、投資的経費の抑制と計画的な繰上償還の実施の経緯から、普通建設事業費及び公債費が低く抑えられ、その分、人件費、扶助費及び維持補修費が高いという傾向が認められてきた。しかしながらその間、施設の老朽化が進んだため、今後は投資的経費を増加させざるを得ない状況である。令和2年度における普通建設事業の急上昇は、学校再編事業に伴う義務教育学校建設の影響であるが、その後も公共施設等の長寿命化事業のため、しばらくは従来の水準を上回る状況が続く。◆現状としては比較的良好な状況であるものの、公債費の急激な上昇は不可避であることから、さらなる財政改革の断行も検討しながら、中長期的視点に立って、基金及び地方債の計画的運用を行っていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

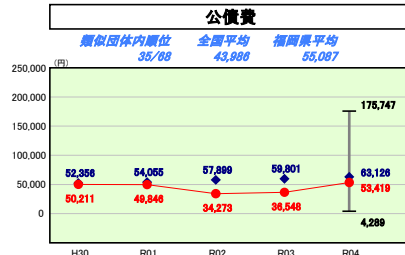
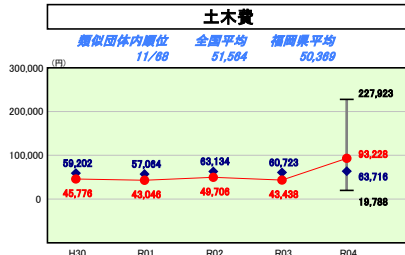
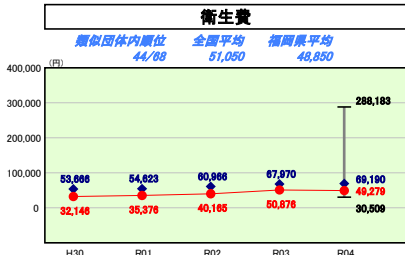
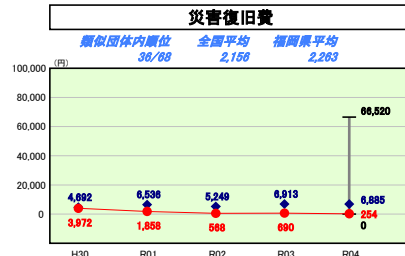
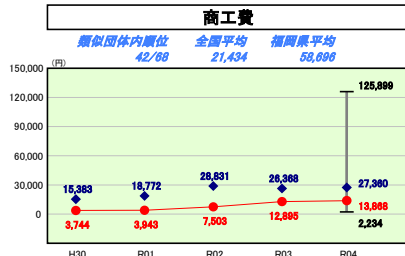
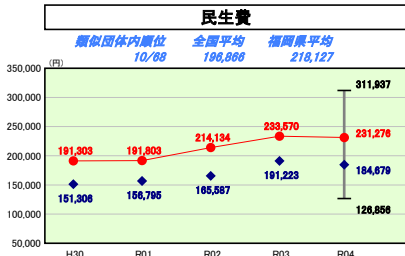
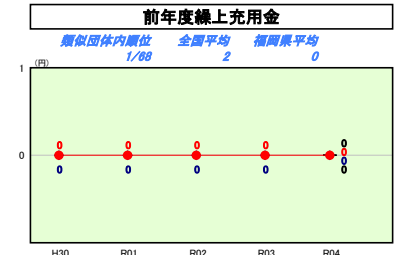
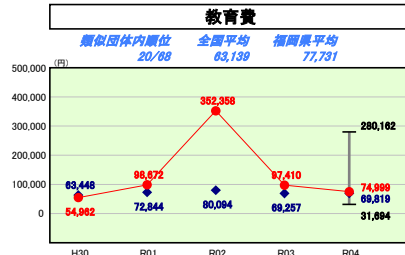
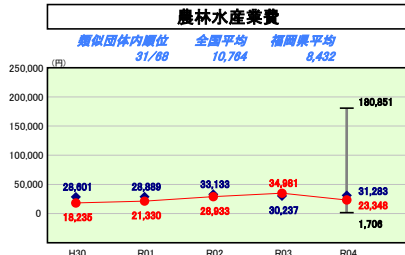
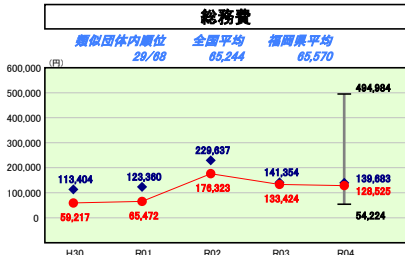
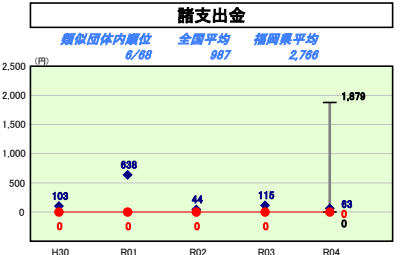
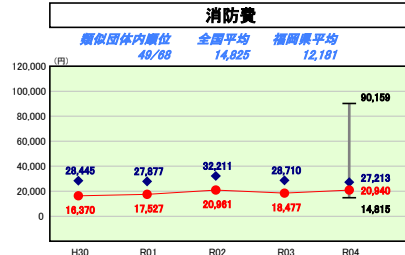
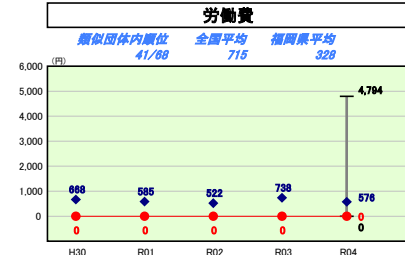
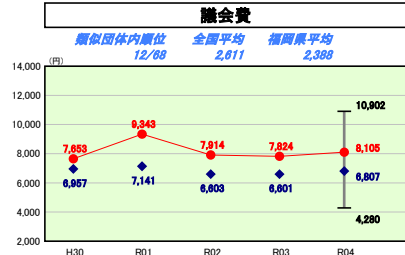
令和4年度

福岡県香春町

人口	10,370人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,325人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	44.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	7,698,316千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,230,380千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実質収支	416,308千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	3,488,697千円		
地方債残高	6,756,678千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



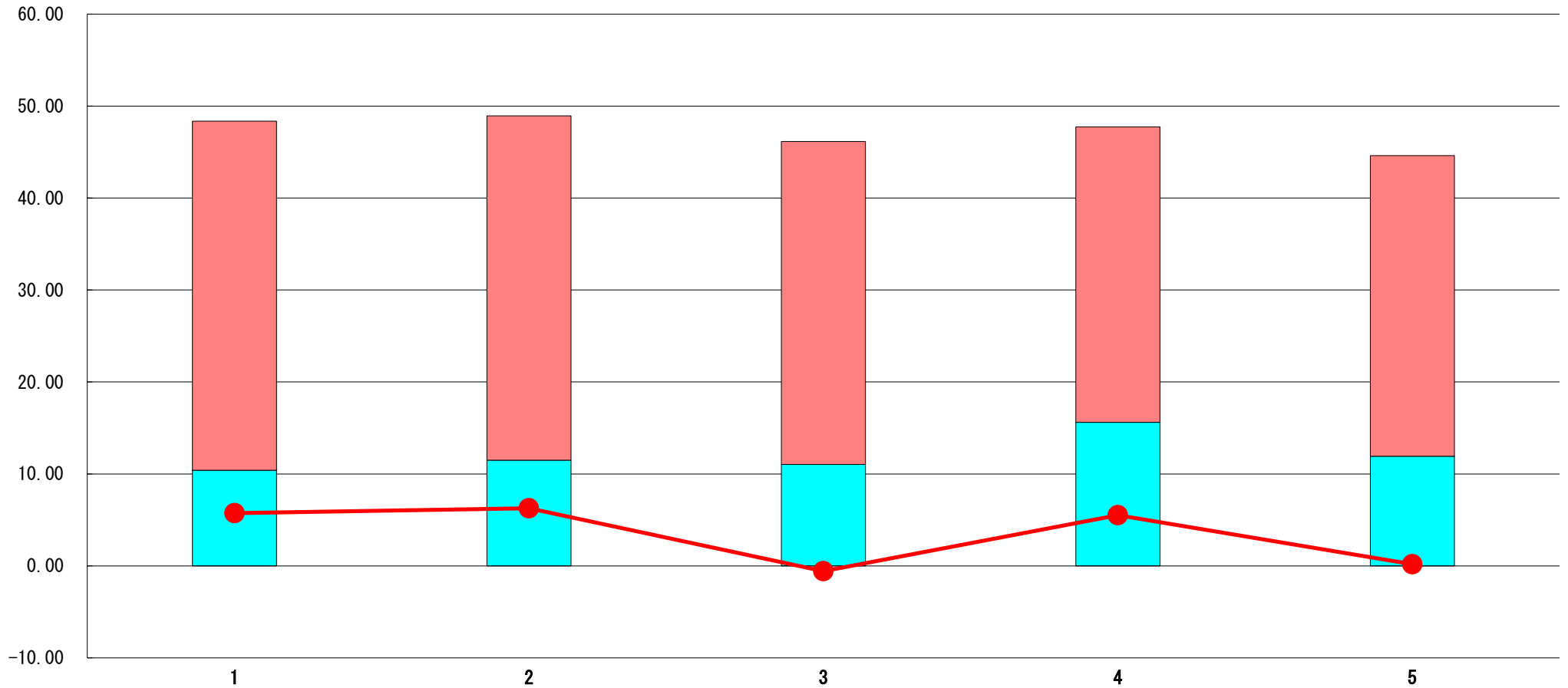
**目的別歳出の分析概**  
 議会費は類似団体平均と比較して1.298円高くなっている。◆民生費も類似団体平均と比較して高い状況が続いている。医療・介護に係る経費のほか、障がい者福祉や児童福祉に係る扶助費が高いことが影響しているものと思われる。◆商工費は前年度と比較して973円増加し、引き続き高水準となったが、これはコロナ対策やエネルギー価格高騰対策事業に取り組んだ結果である。それでもなお類似団体平均の半分程度と低い状況であり、この分野での財政需要が認められる。◆土木費は近年類似団体よりも低く推移してきたが、今回前年度と比較して倍増し、類似団体平均を大きく上回った。これは改良住宅建替事業が本格化したことによるもので、今後も高水準が続く見通しである。◆教育費は類似団体平均と比較して5.180円高くなっているが、これは令和元年度からの学校再編事業の影響によるものである。なお、義務教育学校1校への再編効果により経常経費が減少する見込みであり、注視したい。◆公債費は地方債発行の抑制及び繰上償還の実施により、類似団体平均より低く抑えられているが、学校再編事業をはじめとする近年の大規模事業の影響により、今後は急上昇する見込みであるため、より一層慎重な財政運営を行う必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		37.96	37.45	35.12	32.14	32.69
 実質収支額		10.40	11.49	11.04	15.61	11.93
 実質単年度収支		5.74	6.27	▲ 0.57	5.52	0.19

### 分析欄

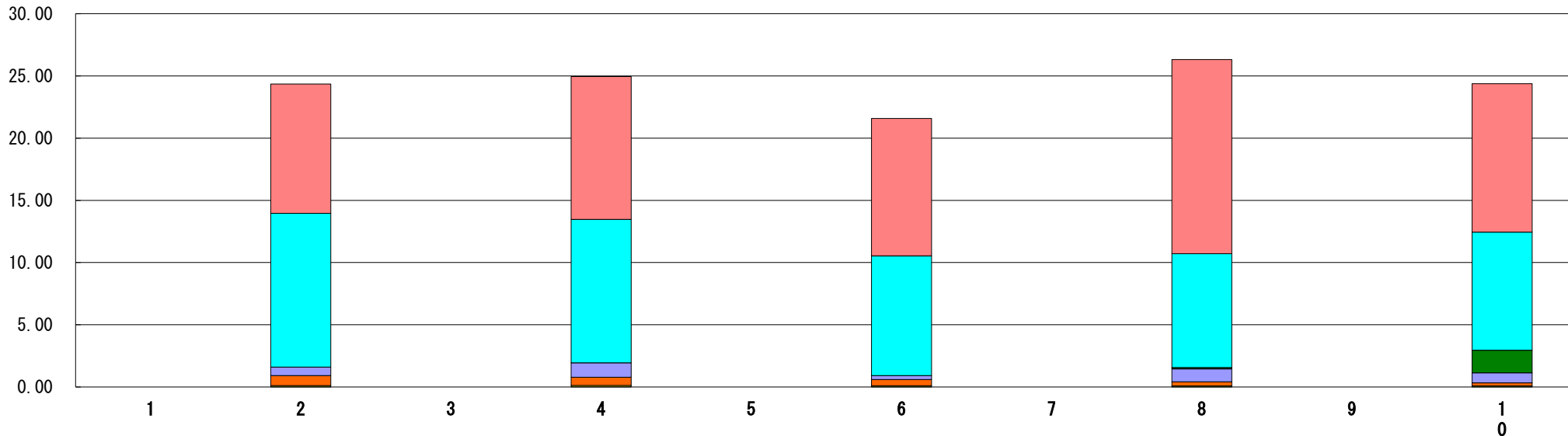
実質収支額はこれまで10%程度で推移しているが、令和3年度はコロナ禍による不用額増等により15%を超えた。財政調整基金残高は30%を超え、健全な財政状況を維持している。また、実質単年度収支は繰上償還によりかろうじて黒字となった。今後は徹底した予算のスリム化により収支の悪化が見込まれるとともに、財源不足から財政調整基金残高が減少することも十分に考えられる。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県香春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		10.39	11.48	11.04	15.60	11.93
水道事業会計		12.36	11.53	9.62	9.14	9.49
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.12	1.81
国民健康保険事業特別会計		0.68	1.16	0.32	1.03	0.81
工業用水道事業会計		0.81	0.66	0.50	0.33	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.10	0.09	0.09
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全ての会計において黒字となっている。  
 国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から都道府県も保険者となり、市町村の財政が従来と比べ安定化したこと、また、必要に応じた保険税の改正を適宜行っていることから近年は黒字化している。  
 水道事業会計では老朽管更新などで現金が減少傾向にあり、経営戦略を令和2年度で策定済みである。  
 生活排水処理事業特別会計は、令和5年度から法適用の公営企業会計に移行することに備え、基金を全額取崩した結果、黒字額が伸びた。  
 一般会計においては公債費が増加していくことが確定的であるため、今後とも健全な財政運営を心がけていく。

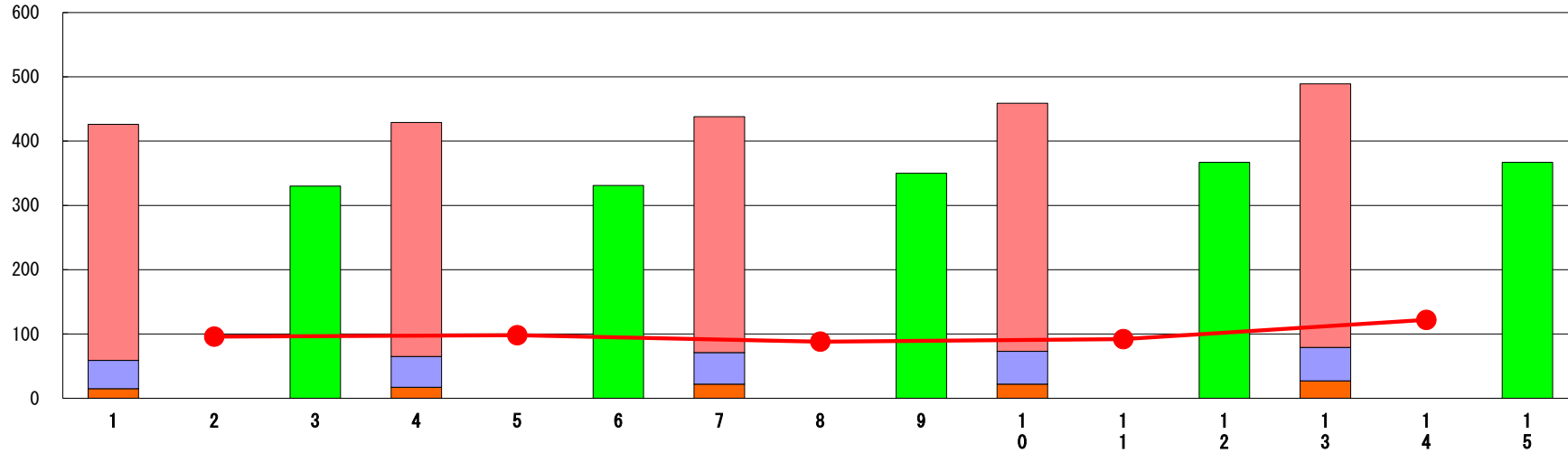
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		367	364	367	386	410
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		44	48	49	51	52
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	17	22	22	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		330	331	350	367	367
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		96	98	88	92	122

分析欄

実質公債費比率は3年平均3.2%と前年度から0.1ポイント増加したが、依然として低い水準を保っている。本町は公営住宅建設事業債以外は原則的に交付税算入がある地方債のみを借り入れており、同比率が低く抑えられてきた。しかし、学校再編事業により多額の過疎対策事業債を発行したこと、また各種公共施設の長寿命化事業、学校跡地利活用のための事業等についての借入が予定されていることから、今後は実質公債費比率の急激な上昇と高止まりが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		188	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		188	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

今後満期一括償還の予定はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

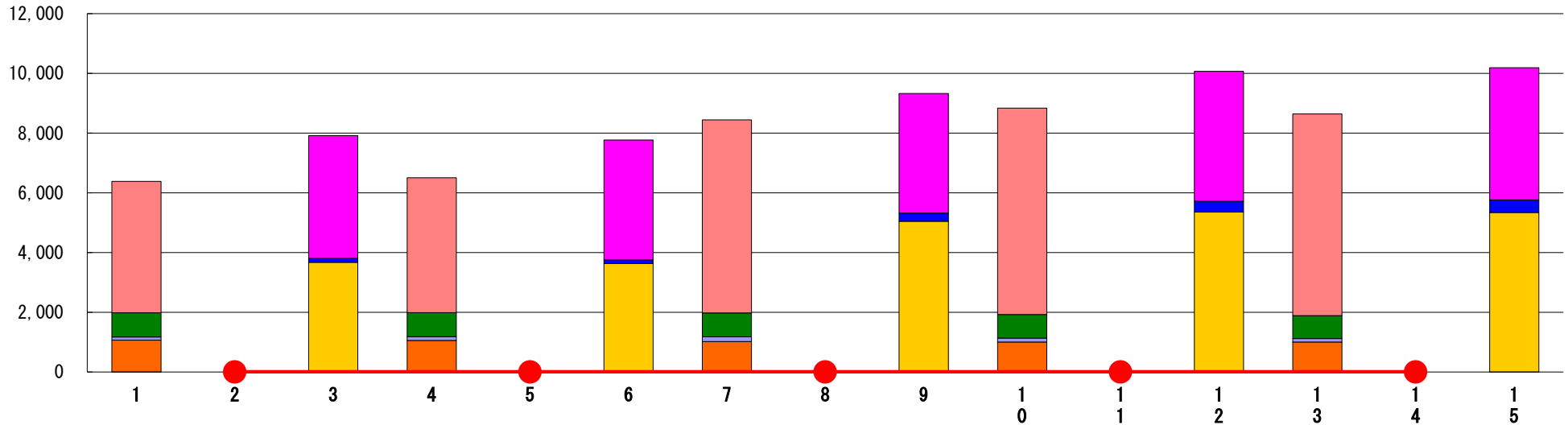
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,401	4,513	6,466	6,912	6,757
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		811	804	798	789	770
	組合等負担等見込額		102	128	157	135	113
	退職手当負担見込額		1,068	1,057	1,021	1,001	1,004
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,111	4,019	4,007	4,349	4,428
	充当可能特定歳入		134	122	269	365	424
	基準財政需要額算入見込額		3,671	3,628	5,049	5,355	5,340
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,534	▲ 1,266	▲ 882	▲ 1,231	▲ 1,549

## 分析欄

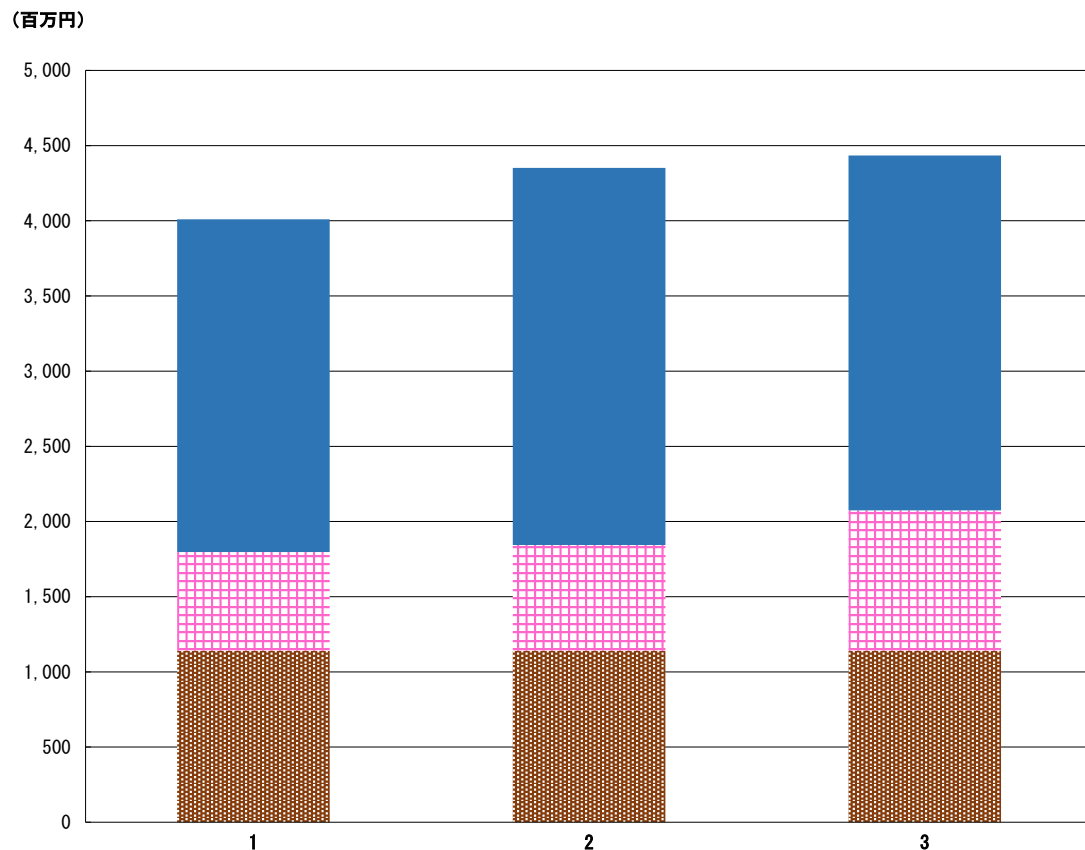
将来負担比率については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計が将来負担額を超えていることから、将来負担比率は「数値なし」となっている。

これは、後年度負担に備え、計画的な基金の積み立てを行ってきたことにより、充当可能基金が多いこと、また、交付税算入のある地方債を厳選して借り入れてきたことにより、基準財政需要額算入見込額が多額であること、以上の理由により、将来負担額を上回る充当可能財源を確保していることによる。

しかし、近年大規模事業が続いていることから、地方債発行が急増し、基金残高が減少する傾向にあり、将来負担比率の上昇が見込まれるため、今後ともより一層の財政健全化に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,140	1,140	1,140
減債基金		657	704	934
その他特定目的基金		2,213	2,508	2,360
地域振興基金		1,372	1,566	1,363
特定農業施設管理基金		382	383	382
地域福祉基金		211	211	211
事務0A化基金		152	184	200
ふるさとづくり基金		51	118	157
基金残高合計		4,010	4,353	4,434

令和4年度

福岡県香春町

## 基金全体

(増減理由)

全般的に、後年度負担に備え、運用益や剰余金の範囲で積み立てた。なお、ふるさとづくり基金については、ふるさと納税収入90百万円を積み立てている。主な取崩については、減債基金で繰上償還に144百万円、地域振興基金で住宅計画費一般事業に131百万円充当した。

(今後の方針)

今後とも大型建設事業が続くため、地方債発行とのバランスを取りながら、目的基金の取り崩しを行っていく。また、計画的な繰上償還のため、減債基金及び財政調整基金を一定程度取り崩す予定としている。中長期的な視点からは基金残高が大きく減少していく予定であるため、今後とも経費節減や事務事業の見直しに努め、可能な限り積極的な積み立てに努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

運用益0、2百万円を積み立て、微増となった。

(今後の方針)

標準財政規模の30%超に相当する額であることから、過剰な基金積立額であるという懸念もあるが、今後の公債費急増のほか、ごみ処理等施設建設負担金に対応するための財源として想定しており、今後取り崩さざるを得ない状況である。しかしながら、長期的には5億円以下にならない運用を心がける。

## 減債基金

(増減理由)

繰上償還のため144百万円取り崩したが、運用益及び剰余金を374百万円積み立てたため、残高934百万円、前年比230百万円の増となった。

(今後の方針)

公債費の急増に備え、財源確保対策として、計画的な繰上償還を予定していることから、今後とも必要額を積み立てていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域振興基金については、基本的に町が行う地域振興事業のうち施設整備を目的としている。特定農業施設管理基金については、臨時石炭鉱害復旧法(昭和27年法律第295号)に基づく鉱害復旧事業で設置し、町が管理する井堰及び揚水機の維持管理を目的としている。地域福祉基金については、高齢者の保健福祉の増進を図ることを目的としている。事務0A化基金については、事務0A化を実施することにより、事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。ふるさとづくり基金については「自ら考え自ら実践する地域づくり事業」を円滑に推進することを目的としている。現在の運用では主にふるさと納税等の寄附金を積み立て、目的に応じた事業の財源としている。

(増減理由)

地域振興基金は、住宅計画費一般事業、学校再編事業等により204百万円取り崩したため減少した。事務0A化基金については、システムリプレイス事業で15百万円取り崩したが、後年度の財政需要に備え剰余金等を30百万円積み立てたため、増加している。ふるさとづくり基金は、ふるさと納税収入90百万円を積み立て、増加した。

(今後の方針)

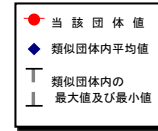
地域振興基金は町営住宅更新や公共施設長寿命化対策などに充てるため、減少は避けられない。また、事務0A化基金は、システム更新予定を把握し、必要額の積み立てを行っていく。ふるさとづくり基金はふるさと納税を積立てており、積立額に応じ、政策的事業を展開している。今後ふるさと納税収入の確保に取り組んでいく。その他の基金については、充当事業を厳選し、目的に沿った活用を行い、特に果実運用型基金については、基金の元本を減少させないように運用する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

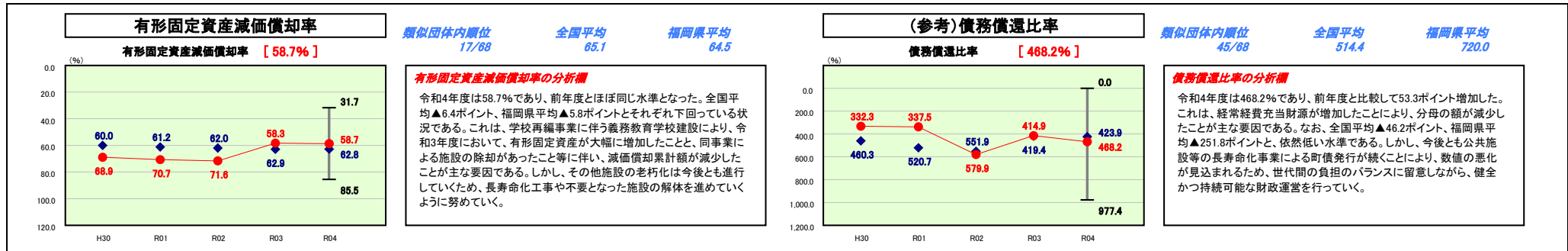
令和4年度

福岡県香春町

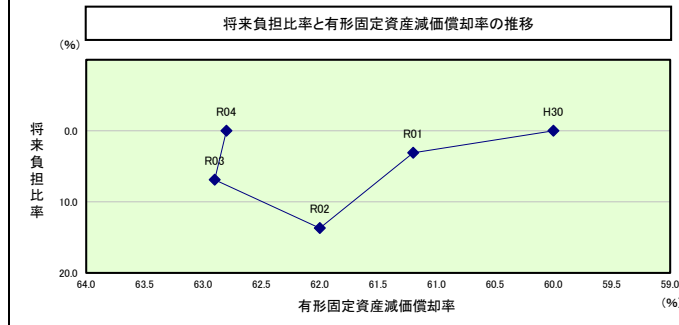
人口	10,370 人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,325 人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	44.50 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.2 %
歳入総額	7,698,316 千円		将来負担比率	- %
歳出総額	7,230,380 千円		市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	416,308 千円		(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,488,697 千円			
地方債現在高	6,756,678 千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

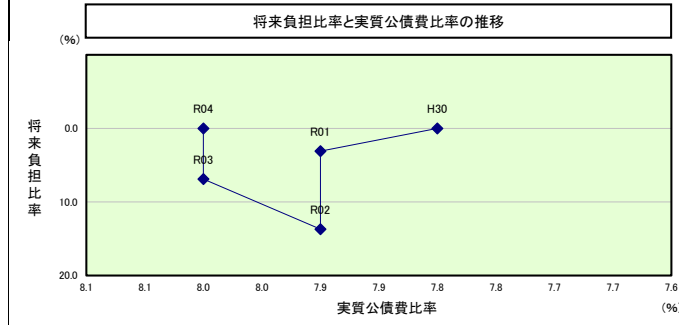


**分析欄**  
町債発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。他方で、有形固定資産減価償却率については、これまで公共施設の更新や大規模改修が抑制されてきたことにより、高い値で推移してきたところであるが、学校再編事業に伴い、義務教育学校を新設し、一部の廃校施設を解体したこと等により、令和3年度に数値は大幅に改善した。今後とも将来負担とのバランスに留意しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	68.9	70.7	71.6	58.3	58.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.2	62.0	62.9	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
町債発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、将来負担額に比して充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が多いため、将来負担比率はマイナスである。実質公債費比率についても、交付税算入のある起債メニューを厳選して借り入れ、また計画的に繰上償還を実施したこと等により、類似団体平均よりも低く抑えられている。今後は大型事業であった学校再編事業(R1~R4)のために借り入れた過剰対策事業債をはじめ、公共施設の長寿命化のために借り入れている町債の償還本格化により、一定程度比率が悪化することが見込まれる。そのため、これまで以上に償還財源の確保を前提とした町債運用に留意していく必要がある。

(参考)

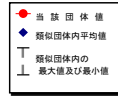
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	3.6	3.3	3.1	3.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.9	7.9	8.0	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

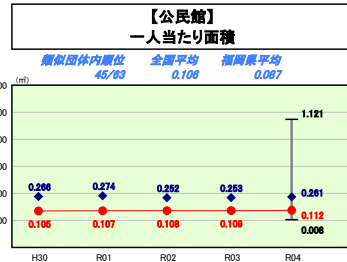
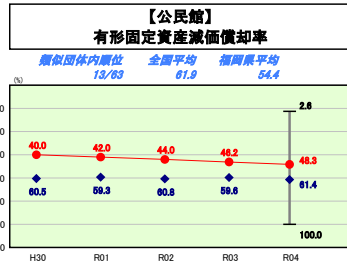
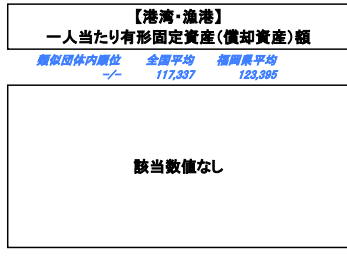
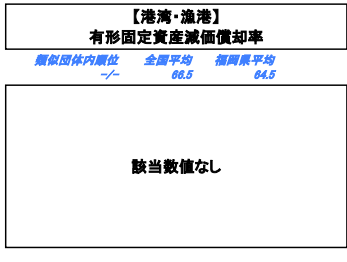
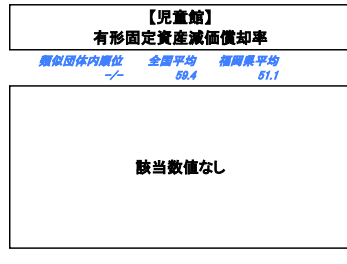
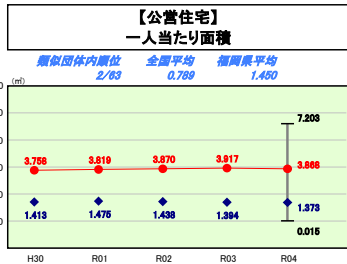
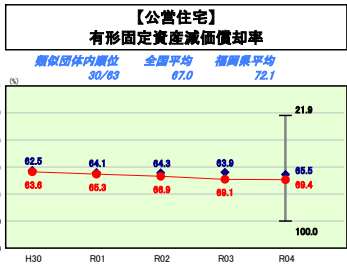
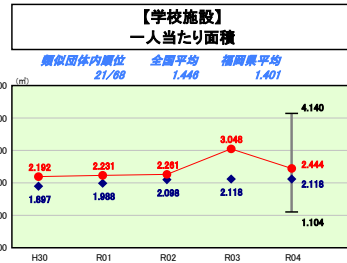
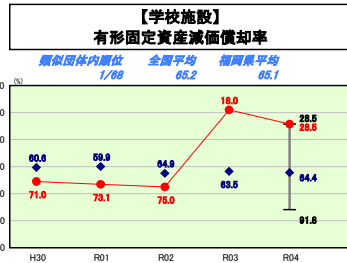
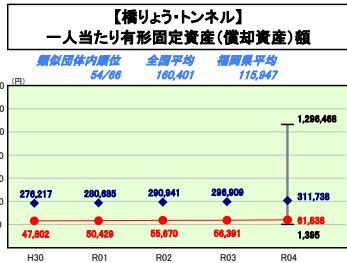
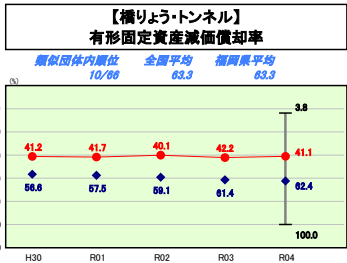
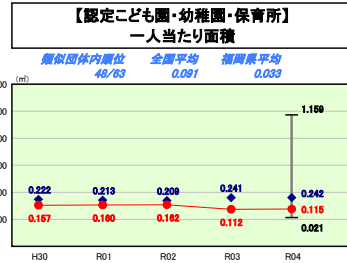
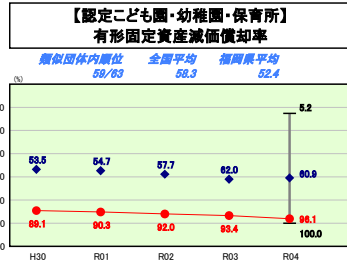
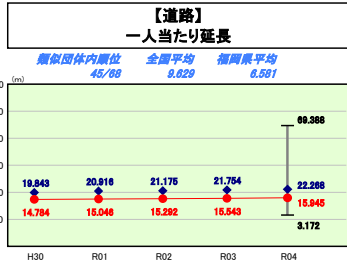
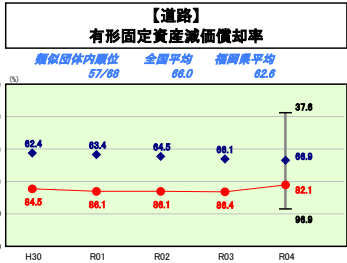
令和4年度

福岡県香春町

人口	10,370	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,325	人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	7,498,316	千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	7,230,380	千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
実収支	416,308	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,488,697	千円			
地方債残高	6,756,678	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 【道路】の償却率は平均を大きく超えているものの、定期的な点検などを行い、適宜補修工事を実施している。【認定こども園・幼稚園・保育所】については、再編を検討・実行中であり、幼稚園は令和2年度末に廃園済み、保育所2園のうち1園は民営化を予定しているため、新たな投資を行っていない状況で、償却率が高くなっている。【橋りょう・トンネル】の償却率は、全国平均よりも22.2ポイント低い状況である。今後とも計画に沿って長寿命化を図っていく。【学校施設】については、令和3年度に小中学校全校を廃校し、新規建設の義務教育学校1校に再編したことから、償却率が大幅に改善されたが、廃校施設の除却や利活用が課題として残っている。【公営住宅】は全国等の平均と同程度の償却率ではあるが、老朽化が進んでいる。今後は採算ベースを考慮した更新を行っていく予定としている。なお、人口に比して管理戸数が多く、一人当たり面積は平均を大きく超えている。【公民館】については、平成11年に建設された比較的新しい建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで長寿命化を図っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

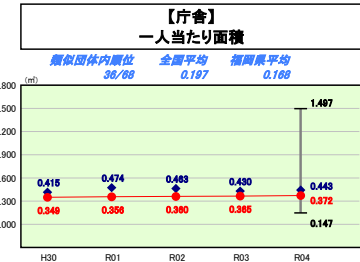
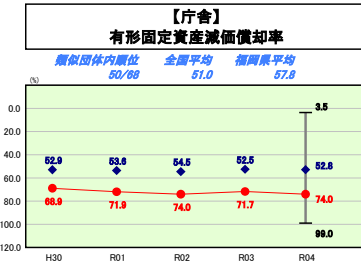
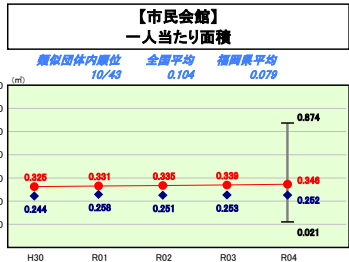
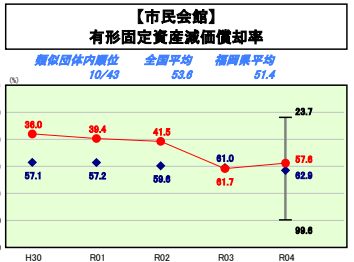
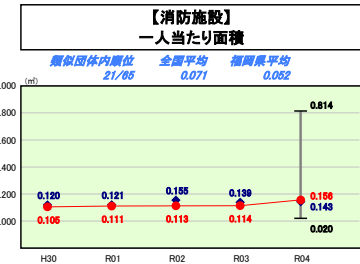
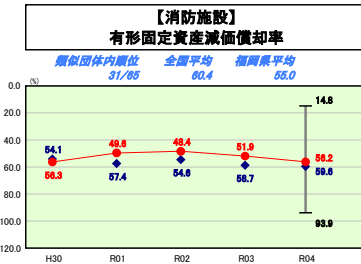
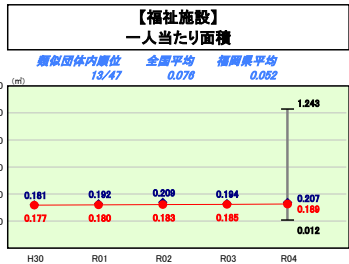
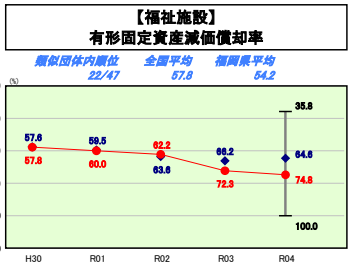
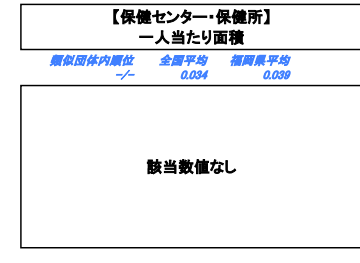
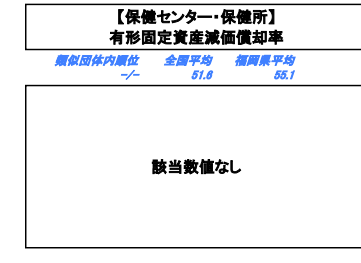
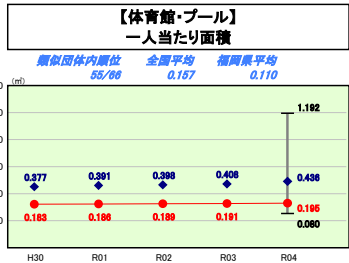
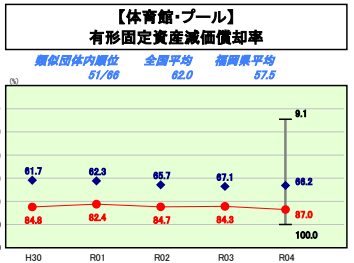
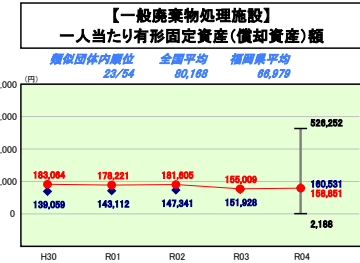
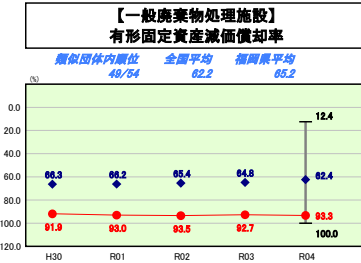
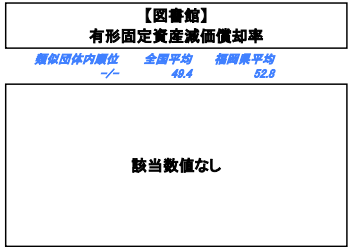
令和4年度

福岡県香春町

人口	10,370	人(95.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,325	人(95.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	7,498,316	千円	特等負担比率	-	%
歳出総額	7,230,380	千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
実収支	416,308	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,488,697	千円			
地方債現在高	6,756,678	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

【一般廃棄物処理施設】は一部事務組合により運用しており、かなり老朽化が進んでいるが、田川広域で運用する新施設が建設中であるため、改善される見込みである。【体育館・プール】は体育センターが昭和50年代に建設され、大きな改修を行っていないことから、償却率が高くなっている。【福祉施設】についても、設備面以外での大規模改修が進んでいないために、償却率が高くなっている。【消防施設】の償却率及び一人当たり面積は、類似平均と近い値となっている。【市民会館】の償却率については、空調設備の更新を実施したため、若干改善されたが、全国・県平均から見れば依然として高い水準となっている。今後、定期点検による早期保全の実施などで、長寿命化を図っていく必要がある。【庁舎】の償却率については、全国・県平均よりもかなり高い状態である。これはその他の施設よりも優先順位が低くとらえられ、対策が後回しになってきたことが要因であるが、町行政の中枢であることから、行政運営に支障が生じることがないように、今後は積極的に保全を行っていく必要がある。